

日本 NGO 支援無償資金協力事業報告書

**「ムラティヴ県における津波被害を受けた漁民のための
船外機の修理と維持管理能力の強化事業」**

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

目次

1. 事業の概要	2
1.1 実施団体	
1.2 プロジェクト名称	
1.3 プロジェクトサイト	
1.4 プロジェクトの目的	
1.5 プロジェクトの対象者	
2. 活動内容と実績	2
2.1 船外機の修理活動	
2.2 漁民の維持管理能力強化の活動	
2.2.1 講習会の開催	
2.2.2 船外機修理のデータベースの整備	
2.2.3 専門家による技術セミナーの開催	
2.3 その他の活動	
2.4 事業の進捗記録	
3. 期待する成果とその達成度	7
4. プロジェクトの自己評価	8
4.1 効率性	
4.2 有効性(目標達成度)	
4.3 インパクト	
4.4 計画の妥当性	
4.5 自立発展性	
5. 今後の方針	10

1. 事業の概要

1.1 実施団体

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

1.2 プロジェクト名称

津波被害を受けた漁民のための船外機の修理と維持管理能力の強化事業

(Project to repair boat engines and build its capacity of maintenance for fishermen affected by the Tsunami in Mullaitive)

1.3 プロジェクトサイト

北部州ムラティヴ県ムラティヴ市 (ムラティヴ県次官事務所所在地, ジャフナより約100キロ)
Mullaitive Town, Mullaitive District, Northeastern Province, Sri Lanka

1.4 プロジェクトの目的

船外機の修理活動を通じて、スマトラ島沖地震の津波被害を受けたムラティヴ県漁業協同組合 (以下漁協) の船外機の修理と、組合員の船外機を維持管理する能力の強化を図る。

プロジェクトの上位目標は、漁民が漁を再開し、生計を立てていくための基礎条件を整えることにある。本事業で対象としていない漁協の建物の再建、船や船外機の新規調達、および津波被災民の住宅建設は、政府機関、他のドナーや国際機関等によって行われることが想定されるため、本事業が効果的に上位目標に結びつくように、それらの機関との情報交換や調整を行いながら実施していく。

1.5 プロジェクトの対象者

津波被害を受けたムラティヴ地域の漁民で、且つムラティヴ県漁協の会員

2. 活動内容と実績

本事業の主な活動は、津波で損傷を受けた漁民の船外機の修理と、漁民が自分達で船外機の維持管理をする能力強化のためのセミナー等の開催である。船外機の修理の活動自体は、当団体の自己資金により2月8日に開始した。3月3日の事業実施契約書調印式の後、日本 NGO 支援無償資金協力事業として12月3日まで実施した。

本事業資金として、船外機の修理に必要な部品および資材等の購入、技術講習会開催のための資料作成／消耗品等の購入、事業の直接関わる職員の給与、その他プロジェクト管理費 (車両借上げ、燃料費など)、専門家の招聘、本部から派遣される1名の職員の渡航費／3ヵ月半分の人件費、会計監査費を支出した。

2.1 船外機の修理活動

①部品の調達

スリ・ランカ国内で使用されている船外機は、ヤマハ製とスズキ製とがある。ムラティヴで使用されている船外機はヤマハ製が8割、スズキ製が2割である。修理に必要な標準部品 (ベアリング、ピストン、ピストンリング、ガスケットなど) を調達し、船外機を漁協から受け取ったあと、故障の状況により追加の部品を調達した。船外機により、故障状況が異なるため、その都度追加部品のオーダーが必要となった。

今回の活動で学んだことのひとつが、この部品調達に関することである。コピー品が市場に出回っており、質の良い純正品を購入できるきちんとしたルートを見つけることに大変時間を要した。実際の修理作業は、ムラティヴにある地元サービス・ディーラー (以下 カンナン OBM) の整備士の協力を得ながら行っており、その修理作業に対し6ヶ月間の保証をつけている。きちんとした作

業を行い、修理に保証をつけるためには、カンナン OBM の整備士が納得する部品を供給する必要がある。ヤマハ船外機の部品については、以下の理由により、ヤマハのスリ・ランカにおける正規ディーラーの Associate Motor Lanka Co. Ltd. (以下 AML) から購入することにした。AML は正規ディーラーであるため、純正部品として質の信頼がおり、一定の質の部品を一括して確保することができ、当団体のワウニア事務所までの納品も可能と言う理由による。さらに我々の活動に対する理解から、定価の 25%引きの価格で提供してくれた。しかし、スズキの船外機の部品購入先は、決定するのに大変時間がかかった。スズキのスリ・ランカにおける正規ディーラーは Niel Marine Co. Ltd. (以下 ニール・マリーン) である。ニール・マリーンは、スリ・ランカ北部への納品はしていないため、当初ニール・マリーンのジャフナの販売店から部品を購入した。しかし、コピー製品だとしてカンナン OBM から拒否されてしまった。様々な部品供給業者を確認した結果、マンナールにある業者が価格も安く、品質も安定していることがわかった。この結論が出るまでに約 1 ヶ月を要した。

その後は、一部の部品を除いて安定した部品の購入ができた。なお、スズキ船外機の一部の部品は、在庫切れのためスリ・ランカ国内での入手が難しく、日本から直接購入したことがあった。

②簡易修理工場の設置

ムラティヴの町より車で 10 分程度離れた生活協同組合 (Maritime Pattu Multi purpose Co-operative Society Ltd 以下 MPCS) の敷地内に、簡易の修理工場を設置した。MPCS の建物の裏側に、材木を用いて柱を立て、UNHCR から提供された防水シートで屋根を葺き、簡易の構造とした。ほこり等を防ぐ理由から、床にはコンクリートを打ち、建物をシートで囲んだ。BAJ が工場内にエアーコンプレッサーと発電機を設置し、修理作業を依頼しているカンナン OBM が必要な工具類を持ち込んだ。

事業期間が完了するまで特に工場の建物の修繕作業は必要なく、蛍光灯の交換や発電機の修理をした。安全管理のために、事業期間中 1 名の警備員を置いた。

③船外機の修理

船外機は一部のスズキ製を除き、比較的新しいものが多い。津波の際にほとんどの船外機が波をかぶったので、塩による腐食が心配されたが、津波後オーナー達が真水で洗浄をしたため、当初の予想より状態は悪くなかった。

修理作業は、ムラティヴにある地元サービス・ディーラーのカンナン OBM 整備士 2 名の協力を得ながら行った。漁協から持ち込まれた船外機は、まず分解され、不具合箇所を確認した。エンジンは 2 ストロークのため、通常メーカーが定期交換部品と指定しているベアリング、ピストン、ガスケット類は標準部品として、全ての船外機において交換した。部品が無くなっていたり、損傷がひどかったりする場合には、追加で部品を交換した。当初 1 台あたりの修理金額の上限を 20,000 ルピーと見積もっていたが、実際に修理を開始してみると多くの追加部品や修理が必要になってきた。不具合を発見するたびに追加の部品を調達する必要があるため、予想していたよりも修理に時間がかかった。修理金額もその分必要であったため、ヤマハ船外機を 30,000 ルピーまで、スズキ船外機を 40,000 ルピーまで引き上げることを漁協と合意し、さらにどうしても追加の修理が必要な特別なケースには、漁協からの推薦状をつけてもらった。

事業期間中に漁協から修理のために受け取った 80 台のうち、完了が 65 台、15 台は部品を供給したが 12 月 3 日の事業時間終了時点で修理継続中である。この 15 台については、必要な部品

は既に供給してあるため、カンナン OBM と漁協間で協力して修理を完了するになった。また、それらとは別の 9 台は 11 月 19 日に部品のみを漁協に提供し、漁協自らが整備士や場所のアレンジをして修理を行うようにした。本事業で修理に関わった船外機台数は合計 89 台であった。修理には 6 ヶ月間の保証をつけたが、事業期間中に修理後の不具合によるクレームは 1 件も無かった。修理を 1 台 1 台確実に行った結果と言える。

2.2 漁民の維持管理能力強化の活動

2.2.1 講習会の開催

① 取扱説明会

修理の完了した船外機を漁民に対して引き渡す際、取扱注意等を含む簡単な説明会を行った。3 月 16 日には 10 名が参加し、5 月 10 日には 5 名が参加した。説明会では修理を実施した整備士から、日常点検の方法と注意点、使用上の注意、保管の方法に関する説明が 30 分程度なされた。その後は修理が完了次第、できるだけ早く漁民に船外機を引き渡すために、漁民を集めて説明会を開催するのではなく、引き渡す毎に個別の説明をした。

② 技術講習会

講習会のための資料の作成と工具の調達を行った。この地域はヤマハ船外機が多いが、オーナーのための取扱説明書（オーナーズ・マニュアル）は、英語・フランス語などの外国語版しか存在していない。そこで、ヤマハ（株）の了解のもと、英語の箇所をタミル語に翻訳した。翻訳後は図表をはめ込み、冊子としてまとめた。工具は日々の点検整備を想定し、ドライバー、ペンチ、プラグレンチ、緊急始動用ロープなど 7 点をセットとして、合計 80 セット調達した。

11 月 19 日と 12 月 1 日の午後、漁協の会議室を使って漁民を対象にした技術講習を開催した。講習会には、それぞれ 30 名、24 名の漁民と漁協の職員が参加した。講習会はカンナン OBM の協力を得て技術講義（合計 2 時間）、Solidar という NGO の協力を得て津波教育プログラム（約 30 分）、オーナーズ・マニュアルと工具の引渡し、サービス・カルテに関する説明などを実施した。参加者は、これまでに一度も船外機の維持管理についてきちんと学んだことが無かったため、大変熱心に聞き入り、メモを取ったり、マニュアルに書き込んだり、質問をしたりした。

2.2.2 船外機修理のデータベースの整備

修理のために船外機を受け取る際と、修理が完了して漁民に引き渡す際に書類を交わし、基本情報の資料とした。この資料を元に、本事業で修理を行った全船外機のリストを作成した。リストには整備の状況と特に必要であった修理の内容を記し、リストを漁協と共有した。情報は漁協が管理し、今後の維持管理の活動などに役立てることになった。

2.2.3 専門家による技術セミナーの開催

技術専門家の中浜氏と 3 月 12 日、6 月 18 日、6 月 25 日、7 月 2 日に打合せを行った。中浜氏所有の技術講習の資料を受け取り、一部を印刷して現場の訪問の際に活用した。現地の関係機関の都合により技術セミナーという形ではなく、漁協や関係機関を訪問しながら技術的助言をしていく形となった。

7 月 4 日から 7 月 8 日にかけて、以下の通り現場を訪問した。

	午 前	午 後
--	-----	-----

7月4日(月)	コロンボからワウニアへ移動	ワウニアへ移動、現場での技術指導に関する打ち合わせ ワウニア泊
7月5日(火)	ワウニアからキリノッチ／ムラティヴへ移動	ムラティヴのBAJ修理工場にて、修理作業を視察。地元のメカニックに対し技術的助言をする。 キリノッチ泊
7月6日(水)	キリノッチからムラティヴへ移動。BAJ修理工場にて技術的助言をする。	地元の部品店や他の修理工場を訪問。潤滑油の使い方について助言をする。 キリノッチ泊
7月7日(木)	キリノッチにて機械整備訓練コースを視察。	機械訓練コースや漁業地域の関係機関を訪問。 キリノッチ泊
7月8日(金)	キリノッチからマンナールへ移動	マンナールの船外機事業を視察。BAJの職員と船外機の維持管理に関する意見交換会。

2.3 その他の活動

本事業担当者の大石は、3月3日の事業開始日より継続して現地に駐在し、事業の調整業務に携わった。人件費は4月1日から7月6日までの合計97日間分の日当と宿泊費を計上した。3月分、および7月7日以降の日当と宿泊費は当団体の自己資金により賄った。

津波前ムラティヴの町には2件の漁具の販売店があったが、津波で建物のほとんどが損壊し、ほとんどの漁具を失った。津波6ヵ月後、2件の漁具販売店が再開したが、船外機用部品カタログも失っており、漁民が購入する部品の特定ができない状態にあった。そこで、AMLから部品カタログを入手し、2件の販売店に提供した。

2.4 事業の進捗記録

事業の進捗を以下の表に示した。

表1 事業の進捗記録

月 日	主 な 活 動 内 容
1月下旬～	ニーズ調査、および関係機関との調整。
2月8日	本活動開始。簡易修理工場の建設開始。物資調達開始。
2月16日	第1回目の船外機(10台)を漁協より受け取り。修理開始。
	(上記は自己資金による初期の活動)
3月3日	コロンボにて事業実施契約書の調印式。
3月12日	コロンボにて技術専門家の中浜氏と打合せ。
3月16日	修理完了の船外機(9台)の漁民への引渡し式。
3月22日	20台の船外機を漁協より受け取る。修理継続。 ワウニアのドル口座に事業資金の受け取り
3月23日	1台の船外機を漁協より受け取る。
4月12日	ドル口座より事業資金をルピー口座へ移す。
4月15日	ムラティヴのサービス・ディーラーとの打合せ
5月3日	漁協の代表との打合せ。船外機／漁協メンバーのリスト確認。
5月7日	10台の船外機を漁協より受け取る。

5月8日	3台の船外機を漁協より受け取る。
5月9日	5台の船外機を漁協より受け取る。
5月10日	修理の完了した船外機所有の漁民に対し取扱説明会を開催。漁協の代表と打ち合わせ。
5月11日	1台の船外機を漁協より受け取る。
5月30日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
6月2日	修理完了の船外機(2台)を漁民へ引渡し。
6月8日	修理完了の船外機(9台)を漁民へ引渡し。
6月11日	修理完了の船外機(3台)を漁民へ引渡し。
6月12日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
6月15日	修理完了の船外機(2台)を漁民へ引渡し。
6月16日	26台の船外機を漁協より受け取る。修理完了の船外機(7台)を漁民へ引渡し。
6月17日	2台の船外機を漁協より受け取る。
6月18日	2台の船外機を漁協より受け取る。修理完了の船外機(2台)を漁民へ引渡し。コロンボにて技術専門家の中浜氏と打合せ。
6月20日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
6月25日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。コロンボにて技術専門家の中浜氏と打合せ。
7月2日	コロンボにて技術専門家の中浜氏と打合せ。
7月4日～8日	技術専門家の中浜氏の現場訪問と技術指導。漁協などの関係機関訪問。
7月13日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
7月18日	修理完了の船外機(4台)を漁民へ引渡し。
7月19日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
7月20日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
8月17日	漁協の代表と修理に関する打ち合わせ。オーナーズ・マニュアルの翻訳を開始。
8月20日	修理完了の船外機(2台)を漁民へ引渡し。
8月26日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
9月8日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
9月10日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
9月19日	BAJ 東京事務局職員の山崎の現場視察。日本で調達した部品を持参。
9月22日	工具セットの見積もり取りを開始。オーナーズ・マニュアルの翻訳ドラフト完成。
10月9日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
10月10日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
10月11日	ヤマハ(株)とオーナーズ・マニュアルの翻訳について打ち合わせ。
10月20日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。AMLの担当者と打ち合わせ。
10月25日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
10月27日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。

10月30日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
11月2日	漁協より船外機9台分の部品提供に関するレターを受理。
11月8日	地元サービス・ディーラーと技術講習会開催の打ち合わせ。
11月12日	修理完了の船外機(2台)を漁民へ引渡し。
11月14日	第1回目の技術講習会開催を予定していたが、サービス・ディーラーの都合により11月19日に延期した。
11月15日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
11月14日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。技術講習会開催のため関係機関と打ち合わせ。
11月16日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
11月17日	Solidar と津波教育プログラムの件で打ち合わせ
11月18日	オーナーズ・マニュアルのタミル語への翻訳／製本完了。漁協へ9台分の部品提供に関する回答。
11月19日	技術講習会開催(30名の漁民が参加)。
11月21日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
11月25日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
11月28日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。
12月1日	2回目の技術講習会開催(24名の漁民が参加)。
12月3日	修理完了の船外機(1台)を漁民へ引渡し。

3. 期待する成果とその達成度

申請時に期待していた成果は、以下の通りである。

- ① 損傷を受けた船外機 150 台が修理され、漁に使えるようになる。
- ② 修理を受けた船外機の所有者 (150 人) が、技術講習会に参加し、基本知識を身につけることができる
- ③ 修理を受けた船外機 (150 台) の情報が漁協に蓄積され、今後の維持管理の基礎情報となる
- ④ 他の条件 (魚網、船、漁協の建物、漁協の組織力の強化など) と合わせ、漁民達が津波前のレベルまで漁を行えるようになる

事業実施後の成果は以下のようになる。

- ① 修理台数の 150 という数字は、津波後に修理が必要な船外機は約 300 台あり、そのうち即修理が可能で、修理すれば使えるようになる船外機が 150 台程度あったことによる。故障状況は 1 台 1 台異なるため、実施に修理を始めてみないと必要コストを算出することは難しいので、通常の維持管理時に交換する標準部品のリストをもとに 1 台あたり 19,455 ルピーと見積もった。実際に修理を開始してみると、様々な追加部品が必要になり、漁協から修理のために受け取った 80 台のうち、完了が 65 台、15 台は部品を供給したが修理継続中。また、別の 9 台は部品のみを提供したため、本事業で修理に関わった船外機台数は合計 89 台となった。
- ② 講習会の対象者は船外機を修理した漁民であるため、実際には修理を完了できた 65 台の船外機の所有者／使用者となる。11 月 19 日と 12 月 1 日の技術講習会に合計 54 名の漁民と漁協の職員 10 名 (ほとんどが漁民や船外機のオーナーでもある) が参加をした。

③修理が完了した 65 台分と修理が完了していない 15 台の合計 80 台分の情報が整理され、漁協と共有することができた。

④TITA という別の団体が約 200 台の船外機の修理を行い、当団体の活動と合わせると約 300 台の修理が完了したことになる。これは津波直後に修理が必要とされていた 300 台にほぼ匹敵し、船外機の修理はほぼ完了したといっても過言ではない。また、450 籍の新築の船、および 450 台の新品の船外機が他の支援団体から漁協に提供された。UNDP や他の団体による漁協の建物の修繕や追加建設、氷製工場の建設計画の策定なども進み、漁民を取り巻く環境は津波前と比較して一定レベルまで回復したといえよう。

4. プロジェクトの自己評価

事業の自己評価を行った。DAC の評価5項目に沿った評価の要点を以下に記す。

4. 1 効率性

合計 89 台の修理に要した費用は、部品、消耗品、簡易工場設置費などを合計すると約 3,013,000 ルピーであり、1 台あたり約 33,854 ルピーかかった計算になる。漁民に対するインタビューによると、半年～1 年間に 1 度のエンジンのオーバーホールに約 3 万ルピーを支出している。本事業で行った修理は定期整備というよりも、個別の故障に対応した修理と整備であり、33,854 ルピーは十分に妥当な金額と言えるのではないだろうか。

購入した部品の若干の余剰が生じたが、それらの分に関しては本団体の自己資金により買い上げる形をとり、本団体の事業において活用することとした。

修理に 6 ヶ月の保証をつけたが、事業期間中に漁民からクレームの出ることは無かった。

修理に時間がかかることは事実であるが、協力関係にあったカンナン OBM が本事業期間の後半に自分たちの工場の再建準備を行ったため、修理に充てる時間が十分でなく、結果として予定よりも修理に時間がかかってしまった。その結果として 15 台分の修理が事業期間中に完成しなかった。

4. 2 有効性 (目標達成度)

プロジェクト目標は、「船外機の修理活動を通じて、スマトラ島沖地震の津波被害を受けたムラティヴ漁協の組合員の船外機修理と、組合員の船外機を維持管理する能力強化を図る」である。「3. 期待する成果とその達成度」で述べたとおり、修理台数は事業申請時より少ないが、修理の質は高く、確実に 89 台の修理に貢献できたといえる。また、修理が完了した船外機を引き渡す際の取扱注意と、技術講習会の開催で、漁民たちは維持管理に関する能力を津波前より強化したといえる。従って、緊急救援事業として開始された本事業の目標は十分に達成されたのではないだろうか。

4. 3 インパクト

インパクトを以下に示す。

- 漁民は修理の完了した船外機を使用して、既に漁を再開している。
- 日本資金による初めてムラティヴでの事業として、活動の質の高さが漁民だけでなく、地域政府や関係機関に認められた。
- 他の場所でも同様の活動をしてほしいというリクエストが多数あった。
- 当団体とヤマハとの協力関係が強化された。

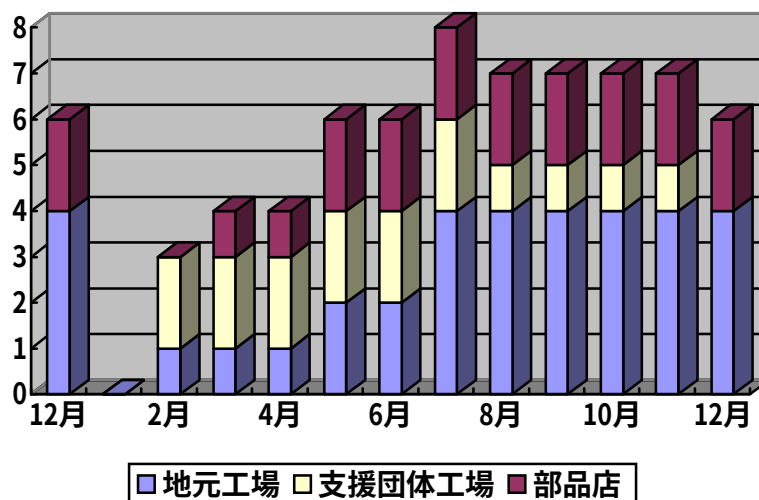
4.4 計画の妥当性

緊急救援のフェーズの後半から、当団体は津波被災者の生計立て直しの問題に着手し、活動を行ってきた。本事業では特に漁に使用する漁具としての船外機に着目したが、1年を経過した現在でも多くの団体がこの問題を解決するための活動を行っている。本事業は大筋として妥当といえる。

津波前に漁協が所有していた船は813台、うち船外機付きは599台（漁業省の統計データより）であるが、事業地域は反政府武装勢力（タミル・イーラム解放の虎 以下 LTTE）の支配地域で、政府機関の活動に制限があるため、政府発表のデータの信憑性は低い。当団体のフィールド調査では津波前の船、船外機共1500台あったという情報も得たが、これも裏付けが取れないため信憑性が低い。当団体の現場での経験より、実際数は、船・船外機共政府発表の数字より若干多く存在していたであろうと推定している。その推定に基づき、船外機が仮に800台程度存在していたとすれば、本事業ともう1団体の活動によって約300台の修理が完了し、新たに450台の新規納入があるので、それらを合計すると、大体津波前の水準に達したといえる。新規船外機の納入は10月から12月にかけて行われたので、本事業の修理もタイミングよく完了したといえる。

津波前（2004年12月）と津波後の修理工場（地元の工場と海外支援団体の工場とに分けて記載）と部品店の数の変化を以下に示した。津波前にムラティヴ町周辺地域には、4軒の修理工場と2軒の部品店があった。津波で全ての施設が崩壊し、中には修理工場の整備士全員が亡くなったケースもあった。部分的被害で済んだ修理工場1軒に加え、当団体の仮設工場とTITAの工場とが2月に設置された。5月と7月に崩壊した1軒ずつの修理工場が順次修理を再開した。TITAは7月末に活動を終え、本団体は11月末に活動を完了した。修理工場の数だけで見れば、津波前の数に戻った。2軒の被災した部品店は、共に5月に営業を再開している。修理目標台数も達成し、民間企業の営業も再開してきていることから、海外の支援団体の活動は打ち切られるべき時期に来ていると言えるのではないだろうか。

ムラティヴ地域の修理工場と部品店の数の推移



維持管理能力の強化に関しては、漁協の能力強化が現在重要視され、複数のドナーや団体によって様々な活動が行われている。ただし、漁協や漁民個人の船外機の修理能力に関しては、

それが重要であるにもかかわらず、さほど注目されていない。漁協メンバーを対象に行った講習会に参加できなかった漁民から、同様の講習会開催の要望や、漁協に贈呈したオーナーズ・マニュアルがもっと欲しいというリクエストもあり、漁民からの反響は大きかった。

4.5 自立発展性

修理に関しては、地元の修理工場の活動が再開しており、修理工場の数を見る限りでは津波前の水準に戻った。本事業完了後も、漁民たちは地元の修理工場を通して修理を行うことが可能となっている。

漁協に引渡した工具・資料類は、今後漁協が活用していくことになっている。本事業期間中に、漁協自身が技術講習会を開催するまでには至らなかったが、本事業で協力関係にあった地元サービス・ディーラーが漁協と協力して講習会などを行っていく計画があり、彼らの自主性に任せていくことで、今後同様の成果が得られることが期待できる。

5. 今後の方針

修理は完了したため、今後の活動の予定はない。

ムラティヴ漁協は能力が高く、活動が活発である。今後の活動は漁協のオーナーシップのもとに行われていく。

本事業で制作したタミル語の船外機オーナーズ・マニュアルは、当団体の今後の北部地域での活動においても活用していく予定である。

日本NGO支援無償事業資金収支表

日本NGO支援無償事業資金収支表

- ・実施団体名 : 特定非営利活動法人 ブリッジエーションジャパン
 ・事業名(実施国) : ムラティヴ県における津波被害を受けた漁民のための船外機の修理と維持管理能力の強化事業 (スリランカ民主社会主義共和国)
 ・事業期間 : 自 2005年3月3日 - 至 2005年12月3日

	支援無償資金	自己資金
【収入の部】		
総収入	\$48,516.00	\$30,090.16
【支出の部】		
1. 現地事業費		
イ) 直接費目		
(a) 船外機修理費		
修理費用	29,449.99	8,598.41
船外機・部品等輸送費	163.68	0.00
輸送ケース等制作費	59.36	0.00
油脂類一式	425.41	0.00
仮設工場設置費	190.81	955.43
看板／垂れ幕制作費	25.15	0.00
	30,314.40	9,553.84
(b) 講習会用機材等購入費		
消耗品一式	0.00	0.00
工具キット	777.12	0.00
	777.12	0.00
(直接費目合計)	31,091.52	9,553.84
ロ) ソフト費用		
(a) 講習会開催費		
サービスブック印刷費	272.54	0.00
文具一式	0.00	0.00
講習会会場設営費	0.00	0.00
修理キャンペーン用グッズ	100.61	0.00
講師招聘費	100.61	0.00
参加者支援交通費	43.46	0.00
	517.22	0.00
(b) 現地職員雇用費	928.14	165.05
(c) モニタリング経費		
車両借り上げ費	4,715.48	0.00
燃料費	1,565.43	0.00
文具一式	417.57	2.52
通信費	7.96	0.00
	6,706.44	2.52
(d) 専門家招聘費		
専門家交通費	189.89	0.00
専門家宿泊費	82.50	0.00
専門家謝金	452.72	0.00
	725.11	0.00
(e) 人材派遣費		
旅費	731.40	
査証取得費	150.91	
日当・宿泊費	7,592.16	19,863.37
	8,474.47	19,863.37
(ソフト費目合計)	17,351.38	20,030.94
(現地事業費合計)	48,442.90	29,584.78
2. 外部監査費	578.48	0.00
◎ 総支出	\$49,021.38	\$29,584.78
自己負担調整分	505.38	-505.38
◎ 最終総支出額	48,516.00	30,090.16
※ 残高	0.00	0.00

※自己資金の支出(円およびルピー)は、贈与契約書上の交換レートによりドルへ換算した。

日本NGO支援無償事業資金使用明細書

(完了報告書)

作成日:2005年12月4日

日本NGO支援無償事業資金使用明細書

- 実施団体名:特定非営利活動法人 ブリッジエーションジャパン
- 案件名(実施国名):ムラティヴ県における津波被害を受けた漁民のための船外機の修理と維持管理能力の強化事業 (スリ・ランカ民主社会主義共和国)
- 事業期間:2005年3月3日～2005年12月3日
- 日本NGO支援無償資金契約額(供与限度額): 48,516 米ドル
 - (1) 第1回入金額: 48,516 米ドル (2005年3月23日入金)
 - (2) 第2回入金額: なし

[支出状況:自2005年3月3日 - 至2005年12月3日]

支払日	支払い目的・内容	支払額(米ドル)	証拠書番号
1-(1)-(a)-1 修理費用			
15-Mar-05	船外機部品代	1,006.20	1-(1)-(a)-1-01
24-Mar-05	船外機部品代	1,197.90	1-(1)-(a)-1-02
1-Apr-05	船外機部品代	510.52	1-(1)-(a)-1-03
5-Apr-05	船外機部品代	803.30	1-(1)-(a)-1-04
11-Apr-05	船外機部品代	539.39	1-(1)-(a)-1-05
19-Apr-05	船外機部品代	2,989.21	1-(1)-(a)-1-06
19-Apr-05	修理代金	543.27	1-(1)-(a)-1-07
17-May-05	船外機部品代	4,100.66	1-(1)-(a)-1-08
17-Jun-05	船外機部品代	1,318.14	1-(1)-(a)-1-09
17-Jun-05	消耗品	129.49	1-(1)-(a)-1-10
17-Jun-05	消耗品	92.71	1-(1)-(a)-1-11
28-Jun-05	船外機部品代	618.66	1-(1)-(a)-1-12
28-Jun-05	消耗品	7.65	1-(1)-(a)-1-13
7-Jul-05	消耗品	301.82	1-(1)-(a)-1-14
7-Jul-05	船外機部品代	176.81	1-(1)-(a)-1-15
16-Jul-05	船外機部品代	469.98	1-(1)-(a)-1-16
20-Jul-05	船外機部品代	82.77	1-(1)-(a)-1-17
26-Jul-05	船外機部品代	1,582.88	1-(1)-(a)-1-18
23-Aug-05	船外機部品代	296.00	1-(1)-(a)-1-19
23-Aug-05	部品の返品分(フランス エンタープライズ)	-1,113.11	1-(1)-(a)-1-20
6-Sep-05	船外機部品代(AML)	16,234.58	1-(1)-(a)-1-21
21-Nov-05	船外機部品代	511.22	1-(1)-(a)-1-22
29-Nov-05	部品の返品分(フランス エンタープライズ)	-949.86	1-(1)-(a)-1-23
2-Dec-05	修理代金	321.94	1-(1)-(a)-1-24
2-Dec-05	船外機部品代	150.91	1-(1)-(a)-1-25
2-Dec-05	船外機部品代	62.38	1-(1)-(a)-1-26
2-Dec-05	部品の返品分(フランス エンタープライズ)	-2,535.41	1-(1)-(a)-1-27
小 計		29,449.99	
1-(1)-(a)-2 船外機・部品等輸送費			
10-Mar-05	部品等の輸送費	7.04	1-(1)-(a)-2-01
17-Jun-05	部品等の輸送費	91.25	1-(1)-(a)-2-02
17-Jun-05	部品等の輸送費	25.15	1-(1)-(a)-2-03
28-Jun-05	部品等の輸送費	40.24	1-(1)-(a)-2-04
小 計		163.68	
1-(1)-(a)-3 輸送ケース等制作費			
12-May-05	部品保管用木箱作成費	59.36	1-(1)-(a)-3-01
小 計		59.36	
1-(1)-(a)-4 油脂類一式			
10-Mar-05	油脂代	160.57	1-(1)-(a)-4-01
11-Apr-05	油脂代	54.33	1-(1)-(a)-4-02
17-Jun-05	油脂代	23.49	1-(1)-(a)-4-03
17-Jun-05	油脂代	31.69	1-(1)-(a)-4-04
28-Jun-05	油脂代	139.04	1-(1)-(a)-4-05

20-Jul-05	油脂代	16.30	1-(1)-(a)-4-06
	小 計	425.41	
1-(1)-(a)-5 仮設工場設置費			
10-Mar-05	簡易工場設備費	57.14	1-(1)-(a)-5-01
10-Mar-05	簡易工場設備費	124.01	1-(1)-(a)-5-02
11-Apr-05	簡易工場設備費	9.66	1-(1)-(a)-5-03
	小 計	190.81	
1-(1)-(a)-6 看板／垂れ幕制作費			
17-Jun-05	垂れ幕	25.15	1-(1)-(a)-6-01
	小 計	25.15	
1-(1)-(b)-1 講習会用消耗品一式			
	(支出なし)	0	
	小 計	-	
1-(1)-(b)-2 講習会用工具キット			
17-Jun-05	工具キット	7.50	1-(1)-(b)-2-01
19-Oct-05	工具キット	769.63	1-(1)-(b)-2-02
	小 計	777.12	
1-(2)-(a)-1 サービスブック制作費			
29-Sep-05	翻訳代	162.98	1-(2)-(a)-1-01
2-Dec-05	印刷代	109.56	1-(2)-(a)-1-02
	小 計	272.54	
1-(2)-(a)-2 文具一式			
	(支出なし)	0	
	小 計	-	
1-(2)-(a)-3 講習会会場設営費			
	(支出なし)	0	
	小 計	-	
1-(2)-(a)-4 修理キャンペーン用グッズ			
23-Jun-05	帽子作成費	100.61	1-(2)-(a)-4-01
	小 計	100.61	
1-(2)-(a)-5 講師招聘費			
19-Nov-05	講師謝金 (11月19日分)	50.30	1-(2)-(a)-5-01
1-Dec-05	講師謝金 (12月1日分)	50.30	1-(2)-(a)-5-02
	小 計	100.61	
1-(2)-(a)-6 参加者支援交通費			
21-Nov-05	セミナー交通費補填 (11月19日)	24.15	1-(2)-(a)-6-01
2-Dec-05	セミナー交通費補填 (12月1日)	19.32	1-(2)-(a)-6-02
	小 計	43.46	
1-(2)-(b) 現地職員雇用費			
24-Mar-05	職員給与 (3月)	35.17	1-(2)-(b)-01
25-Apr-05	警備員給与 (3月)	30.18	1-(2)-(b)-02
19-May-05	職員給与 (5月)	74.05	1-(2)-(b)-03
1-Jun-05	職員現場手当 (4月－5月)	50.30	1-(2)-(b)-04
23-Jun-05	職員給与 (6月)	74.05	1-(2)-(b)-05
23-Jun-05	EPF 8% (6月)	6.44	1-(2)-(b)-06
20-Jul-05	職員給与 (7月)	74.05	1-(2)-(b)-07
20-Jul-05	EPF 8% (7月)	6.44	1-(2)-(b)-08
17-Aug-05	警備員手当 (6月－8月中旬)	65.39	1-(2)-(b)-09
25-Aug-05	職員給与 (8月)	74.05	1-(2)-(b)-10
6-Sep-05	EPF 8% (8月)	6.44	1-(2)-(b)-11
27-Sep-05	職員給与 (9月)	74.05	1-(2)-(b)-12
27-Sep-05	EPF 8% (9月)	6.44	1-(2)-(b)-13
25-Oct-05	EPF 8% (10月)	6.44	1-(2)-(b)-14
25-Oct-05	職員給与 (10月)	74.05	1-(2)-(b)-15
25-Oct-05	警備員手当 (8月中旬－10月)	68.41	1-(2)-(b)-16
1-Dec-05	警備員給与 (4月－5月)	60.36	1-(2)-(b)-17
1-Dec-05	EPF 8% (11月)	6.44	1-(2)-(b)-18
1-Dec-05	職員給与 (11月)	74.05	1-(2)-(b)-19
2-Dec-05	警備員手当 (11月－12月2日)	32.19	1-(2)-(b)-20
2-Dec-05	職員現場手当 (10月－11月)	29.18	1-(2)-(b)-21

小 計		928.14	
1－(2)－(c)－1 車両借り上げ費			
11-Apr-05	車両借り上げ費 (3月)	452.72	1-(2)-(c)-1-01
10-May-05	車両借り上げ費 (4月)	452.72	1-(2)-(c)-1-02
9-Jun-05	車両借り上げ費 (5月)	452.72	1-(2)-(c)-1-03
28-Jun-05	車両借り上げ費 (走行距離超過料金)	447.82	1-(2)-(c)-1-04
16-Jul-05	車両借り上げ費 (6月)	452.72	1-(2)-(c)-1-05
4-Aug-05	車両借り上げ費 (7月)	452.72	1-(2)-(c)-1-06
2-Dec-05	車両借り上げ費 (8月)	452.72	1-(2)-(c)-1-07
2-Dec-05	車両借り上げ費 (走行距離超過料金)	193.16	1-(2)-(c)-1-08
2-Dec-05	車両借り上げ費 (9月)	452.72	1-(2)-(c)-1-09
2-Dec-05	車両借り上げ費 (10月)	452.72	1-(2)-(c)-1-10
2-Dec-05	車両借り上げ費 (11月)	452.72	1-(2)-(c)-1-11
小 計		4,715.48	
1－(2)－(c)－2 燃料費			
10-Mar-05	燃料	5.86	1-(2)-(c)-2-01
19-Apr-05	燃料	1,225.37	1-(2)-(c)-2-02
1-Jun-05	燃料	77.67	1-(2)-(c)-2-03
17-Jun-05	燃料	24.15	1-(2)-(c)-2-04
19-Oct-05	燃料	232.40	1-(2)-(c)-2-05
小 計		1,565.43	
1－(2)－(c)－3 文具一式			
10-Mar-05	文具	5.43	1-(2)-(c)-3-01
24-Mar-05	ステッカー制作費	220.02	1-(2)-(c)-3-02
4-May-05	文具	192.11	1-(2)-(c)-3-03
小 計		417.57	
1－(2)－(c)－4 通信費			
17-Jun-05	通信費	1.18	1-(2)-(c)-4-01
28-Jun-05	通信費	6.04	1-(2)-(c)-4-02
20-Jul-05	通信費	0.74	1-(2)-(c)-4-03
小 計		7.96	
1－(2)－(d)－1 専門家交通費			
8-Jul-05	専門家車両借り上げ費 (ワウニア-->マンナール 7月8日分)	20.12	1-(2)-(d)-1-01
12-Jul-05	専門家車両借り上げ費 (マンナール-->コロombo 7月8日分)	100.61	1-(2)-(d)-1-02
12-Jul-05	専門家車両借り上げ費 (コロombo-->ワウニア 7月4日分)	69.17	1-(2)-(d)-1-03
小 計		189.89	
1－(2)－(d)－2 専門家宿泊費			
28-Jun-05	専門家宿泊費 (ワウニア)	10.06	1-(2)-(d)-2-01
7-Jul-05	専門家宿泊費 (ワウニア)	12.07	1-(2)-(d)-2-02
7-Jul-05	専門家宿泊費 (キリノッチ)	60.36	1-(2)-(d)-2-03
小 計		82.50	
1－(2)－(d)－3 専門家謝金			
17-Aug-05	専門家謝金	452.72	1-(2)-(d)-3-01
小 計		452.72	
1－(2)－(e)－1 旅費			
9-Nov-05	航空運賃	731.40	1-(2)-(e)-1-01
小 計		731.40	
1－(2)－(e)－2 査証取得費			
23-Jun-05	査証取得費	150.91	1-(2)-(e)-2-01
小 計		150.91	
1－(2)－(e)－3 日当・宿泊費			
12-Oct-06	日本人入件費	7,592.16	1-(2)-(e)-3-01
小 計		7,592.16	
2 外部監査費			
2-Dec-05	会計監査費用	578.48	2-01
小 計		578.48	
合 計		49,021.37	

フォト・レポート



ムラティヴの津波被害の様子－ 1



ムラティヴの津波被害の様子－ 2



ムラティヴの津波被害の様子－ 3



ムラティヴの津波被害の様子－ 4



津波で崩壊した修理工場の跡地－ 1



津波で崩壊した修理工場の跡地－ 2



漁業協同組合の建物（津波後）



BAJ による船外機修理活動の案内



BAJ の設立した仮設の修理工場



修理工場内の様子－1



修理工場内の様子－2



工場内に並ぶ船外機



津波で外側も破損した船外機ー 1



津波で外部も破損した船外機ー 2



カウリングを外したエンジンの様子



地元整備士による修理開始



修理を待つ船外機



エンジンを外した状態



分解したエンジン内部



塩水でクランクシャフトが錆びている



錆がこびりついたハウジング



塩水で故障した点火系部品



分解したエンジンの部品－ 1



分解したエンジンの部品－ 2



修理の完了した船外機の引渡し式
(2005 年 3 月)



漁民へ船外機を引き渡す



取り扱い説明会の様子



引渡しや受け取りの記録付けの様子



取り扱い説明会の様子



受け取った船外機を運ぶ漁民たち



技術講習会の様子(2005 年 11 月)



マニュアルを漁協の代表に引き渡す



エンジンについて解説する講師



熱心に聞き入る参加者たち



メモをとる参加者たち



Solidar による津波教育プログラム



修理工場を訪問する専門家の仲濱氏
(2005 年 7 月)



修理工場を訪問する専門家の仲濱氏



津波後に再開した部品店(2005 年 7 月)



部品店にパーツ・カタログを進呈



もう一軒の部品店にもカタログを進呈



浜に並ぶ漁船と船外機 (2005 年 10 月)



簡易な施設の地元修理工場の例
(2005 年 6 月)



工場内にある修理工具は極少数



津波後に再建した別の修理工場
(建物の後ろは完全崩壊した町の跡)



修理工場のオーナー
(2005 年 6 月)



他の NGO が建てたポート・ヤード
(2005 年 7 月)



ポート・ヤードでは女性の姿が目立つ